



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 和徳 (TEL) 03(6632)9210
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,637	0.7	293	—	337	—	508	—
2025年3月期	7,582	32.8	△105	—	△165	—	△244	—

(注) 包括利益 2026年3月期 511百万円(—%) 2025年3月期 △246百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	196.21	194.90	27.5	4.8	3.8
2025年3月期	△103.65	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,391	2,180	40.4	835.39
2025年3月期	8,700	1,548	17.5	635.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,179百万円 2025年3月期 1,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	590	801	△589	1,617
2025年3月期	△319	△354	358	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	10.57	10.57	27	5.4	1.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.57	10.57		8.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,586	△13.8	520	77.5	480	42.4	330	△35.1	126.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	2,608,600株	2025年3月期	2,399,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	65株	2025年3月期	65株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,593,671株	2025年3月期	2,359,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,224	0.9	172	—	245	—	418	—
2025年3月期	7,157	35.0	△287	—	△320	—	△403	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	161.45	160.37
2025年3月期	△171.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	4,858	1,884	1,884	1,884	38.8	722.22	722.22	
2025年3月期	8,240	1,346	1,346	1,346	16.0	551.64	551.64	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,883百万円 2025年3月期 1,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長引く国際情勢の不安定化、円安によるコスト負担増加等の影響はあったものの、賃上げなど雇用・所得環境の改善により回復傾向にありました。しかしながら、物価上昇によるコストの増加など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び介護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループのマッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業においては、2024年6月よりはり師、きゆう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費が改定されたことに伴い、施術単価が増加しております。一方で、当社グループのメディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設においては、看護師、介護士の採用遅れによるサービス提供回数の減少及び一部施設における一時的な入居率の減少が発生いたしました。また看護小規模多機能型居宅介護施設においては、看護師、介護士の採用遅れによるサービス提供回数の減少及び営業活動の不足による利用者獲得の遅れが発生いたしました。そのため、2025年9月1日に、医療対応型療養施設の全部及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を事業譲渡いたしました。

今後は、高齢者人口がピークに達するという「2040年問題」の到来が見込まれる環境下において、医療対応型療養施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の新規開設を進めることによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、超高齢社会における課題解決企業として当社グループが事業を遂行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,637,505千円（前期比0.7%増）、営業利益は293,222千円（前期営業損失105,098千円）、経常利益は337,991千円（前期経常損失165,566千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は508,915千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失244,549千円）となりました。

当連結会計年度より、一部所属セグメントの見直しを行いました。主に「施設系介護サービス事業」と「その他の事業」に区分していた訪問看護サービスについて「メディカルケア事業」へ集約しております。

① マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、営業専門部署設置等による初療数の増加及び鍼灸施策による鍼灸レセプト数の増加により、売上が増加しました。一方、採用、研修等の人的先行投資も進めたため、増収減益となりました。

以上の結果、売上高は4,144,207千円（前期比4.5%増）、セグメント利益は1,154,272千円（前期比5.9%減）となりました。

② マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、フランチャイズ加入パッケージを拡充したこと等により「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規開設が進み、当連結会計年度末における加盟店数は361拠点（前期比4.9%増）となりました。

ロイヤリティ収入等についても、加盟店数増に伴い増加した結果、増収増益となりました

以上の結果、売上高は1,133,382千円（前期比10.6%増）、セグメント利益は286,618千円（前期比5.3%増）となりました。

③ メディカルケア事業

メディカルケア事業においては、2025年9月1日に、医療対応型療養施設の全部及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を事業譲渡いたしました。そのため、2025年9月より看護小規模多機能型居宅介護施設6施設での運営となりました。

以上の結果、売上高は2,344,404千円（前期比8.2%減）、セグメント損失は184,337千円（前期同期セグメント損失593,611千円）となりました。

④その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である研修事業については、当社グループの研修強化に伴い、セグメント間での内部売上取引が発生しております。

以上の結果、売上高は142,321千円（前期比18.5%減）、セグメント損失は20,429千円（前期同期セグメント損失1,305千円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、4,154,961千円となり、前連結会計年度末に比べ690,047千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が802,220千円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,236,321千円となり、前連結会計年度末に比べ3,999,661千円減少いたしました。これは主に、リース資産が3,271,253千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,391,283千円となり、前連結会計年度末に比べ3,309,613千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,962,898千円となり、前連結会計年度末に比べ165,338千円減少いたしました。これは主に、リース債務が96,247千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,248,354千円となり、前連結会計年度末に比べ3,775,911千円減少いたしました。これは主に、リース債務が3,239,363千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,211,253千円となり、前連結会計年度末に比べ3,941,249千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,180,030千円となり、前連結会計年度末に比べ631,636千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が508,915千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,617,219千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、590,563千円の収入（前期は319,199千円の支出）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益を642,968千円計上したこと、売上債権の減少額272,869千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、801,616千円の収入（前期は354,876千円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入600,692千円及び敷金及び保証金の回収による収入338,242千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、589,960千円の支出（前期は358,259千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出723,744千円によるものであります。

（４）今後の見通し

マッサージ直営事業においては、高齢化の進展に伴い在宅ケア需要が引き続き増加する市場環境を踏まえ、全国ネッ

トワークの強化を進めることで、持続的な成長の実現を目指してまいります。施術師の採用および業務委託先との契約拡大をより積極的に推進するため、前期に続き専門部署を中心とした体制強化を図り、施術師数の増加を進めてまいります。また生産性について高い水準を維持できるよう、業務プロセスの見直しや効率化施策を継続して実施してまいります。さらに前期に新設した営業専門部署については、営業担当者の増員および育成をすすめることで、新規利用者獲得能力の向上を図ります。施術師・営業担当者の採用および育成強化に加え、DX推進による業務効率化を組み合わせることで、生産性の高い事業運営体制の構築を進めてまいります。これらの取り組みにより、売上高は4,351,000千円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

マッサージフランチャイズ事業においては、当期も積極的な広報活動を継続し、フランチャイズ加盟店数の拡大を図る方針です。また、既存加盟店オーナーに対しては多店舗展開を促す支援を強化し、加盟店網の拡大につなげてまいります。これらの取り組みにより、売上高は1,257,000千円（前期比10.9%増）を見込んでおります。

メディカルケア事業においては、主力である看護小規模多機能型居宅介護事業について、当期は新規施設新設の開設を予定していないものの、既存6拠点の収益性向上に注力してまいります。併設する訪問看護事業所を訴求強化することで、医療依存度の高い利用者の受入れの拡大を図る方針です。これらの取り組みにより、売上高965,000千円（前期比58.8%減）を見込んでおります。

その他においては、訪問介護事業としております。売上高は13,000千円（前期比16.2%減）を見込んでおります。

以上より、2027年3月期の連結業績予想については、通期の売上高は6,586,000千円（前期比13.8%減）、営業利益については520,000千円（前期比77.5%増）、経常利益は480,000千円（前期比42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は330,000千円（前期比35.1%減）となる見通しです。

なお、今回公表した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,999	1,617,219
売掛金	1,491,944	1,219,074
貯蔵品	13,716	14,460
立替金	1,019,015	1,158,725
その他	127,269	148,078
貸倒引当金	△2,030	△2,595
流動資産合計	3,464,914	4,154,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,414	106,413
構築物	12,218	10,642
工具、器具及び備品	34,861	14,564
リース資産	3,783,933	512,680
その他	0	0
有形固定資産合計	4,083,427	644,300
無形固定資産		
のれん	393,263	145,310
契約関連無形資産	188,461	165,384
リース資産	4,923	3,235
その他	40,731	22,487
無形固定資産合計	627,380	336,418
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,281	60,569
その他	463,892	195,033
投資その他の資産合計	525,174	255,602
固定資産合計	5,235,982	1,236,321
資産合計	8,700,897	5,391,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	834,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	378,145	245,044
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	118,933	22,686
未払金	395,673	379,040
未払法人税等	22,148	120,617
賞与引当金	109,186	80,902
その他	210,150	204,607
流動負債合計	2,128,236	1,962,898
固定負債		
長期借入金	681,919	191,276
社債	240,000	180,000
リース債務	3,825,908	586,545
退職給付に係る負債	9,749	13,794
繰延税金負債	66,783	58,777
その他	199,906	217,961
固定負債合計	5,024,265	1,248,354
負債合計	7,152,502	3,211,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,884	50,000
資本剰余金	305,884	713,290
利益剰余金	906,624	1,415,540
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,528,322	2,178,759
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,398	375
その他の包括利益累計額合計	△2,398	375
新株予約権	22,470	895
純資産合計	1,548,394	2,180,030
負債純資産合計	8,700,897	5,391,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,582,581	7,637,505
売上原価	4,342,695	4,150,322
売上総利益	3,239,886	3,487,182
販売費及び一般管理費	3,344,984	3,193,960
営業利益又は営業損失(△)	△105,098	293,222
営業外収益		
助成金収入	43,490	149,805
違約金収入	17,381	7,595
その他	14,132	14,105
営業外収益合計	75,004	171,506
営業外費用		
支払利息	102,279	100,128
その他	33,193	26,608
営業外費用合計	135,472	126,737
経常利益又は経常損失(△)	△165,566	337,991
特別利益		
補助金収入	31,357	—
事業譲渡益	23,814	282,408
新株予約権戻入益	—	26,238
特別利益合計	55,171	308,646
特別損失		
固定資産圧縮損	31,357	—
固定資産除却損	—	421
リース解約損	—	3,247
特別損失合計	31,357	3,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141,751	642,968
法人税、住民税及び事業税	24,666	141,345
法人税等調整額	78,130	△7,292
法人税等合計	102,797	134,052
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,549	508,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△244,549	508,915

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△244,549	508,915
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,456	2,773
その他の包括利益合計	△1,456	2,773
包括利益	△246,005	511,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,005	511,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,722	285,722	1,176,039	△70	1,757,414
当期変動額					
新株の発行	20,161	20,161			40,322
剰余金の配当			△24,866		△24,866
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244,549		△244,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,161	20,161	△269,415	—	△229,092
当期末残高	315,884	305,884	906,624	△70	1,528,322

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△941	10,971	1,767,444
当期変動額			
新株の発行			40,322
剰余金の配当			△24,866
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244,549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	11,499	10,042
当期変動額合計	△1,456	11,499	△219,049
当期末残高	△2,398	22,470	1,548,394

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	315,884	305,884	906,624	△70	1,528,322
当期変動額					
新株の発行	70,761	70,761			141,522
減資	△336,645	336,645			—
親会社株主に帰属する当期純利益			508,915		508,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△265,884	407,406	508,915	—	650,437
当期末残高	50,000	713,290	1,415,540	△70	2,178,759

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△2,398	22,470	1,548,394
当期変動額			
新株の発行			141,522
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			508,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,773	△21,575	△18,801
当期変動額合計	2,773	△21,575	631,635
当期末残高	375	895	2,180,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△141,751	642,968
減価償却費	195,735	158,390
のれん償却額	44,002	31,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	565
受取利息	△441	△2,709
支払利息	102,279	100,128
事業譲渡損益(△は益)	△23,814	△282,408
助成金収入	△43,490	△149,805
違約金収入	△17,381	△7,595
補助金収入	△31,357	—
固定資産圧縮損	31,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	△283,719	272,869
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,607	△744
立替金の増減額(△は増加)	△227,098	△139,709
未払金の増減額(△は減少)	86,300	△796
預り保証金の増減額(△は減少)	18,076	18,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,485	△28,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,357	6,819
その他	21,098	△91,395
小計	△268,445	527,417
助成金の受取額	43,490	149,805
違約金の受取額	17,381	7,595
補助金の受取額	31,357	—
利息の受取額	441	2,709
利息の支払額	△102,279	△100,128
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△41,144	3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,199	590,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,658	△26,099
無形固定資産の取得による支出	△10,248	—
事業譲渡による収入	24,000	600,692
敷金及び保証金の差入による支出	△233,680	△111,218
敷金及び保証金の回収による収入	2,094	338,242
その他	616	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,876	801,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	534,000	16,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△498,466	△723,744
社債の発行による収入	294,425	—
社債の償還による支出	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△81,291	△63,469
ストックオプションの行使による収入	34,388	141,253
配当金の支払額	△24,797	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,259	△589,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,816	802,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,815	814,999
現金及び現金同等物の期末残高	814,999	1,617,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲渡)

当社は、2025年6月2日の取締役会において、株式会社リベルケアに対して、メディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設（ホスピス）及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を譲渡することについて決議し、2025年6月9日に事業譲渡契約を締結し、当契約に基づき、2025年9月1日付で当該事業を譲渡しております。

1. 事業譲渡の理由

現在のわが国は、2040年に65歳以上人口のピークの到来が見込まれるなど高齢化が進展しており、医療・介護の複合ニーズが高まっております。また、厚生労働省が2012年に発出した「在宅医療・介護あんしん2012」により、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスを受けられる体制を構築するという「在宅シフト政策」が推進されており、病院に変わる看取りの受け入れ先確保が喫緊の課題となっております。

そのような経営環境の中、当社グループはメディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設（ホスピス）事業を中心とした成長を基本戦略として事業運営を進めて参りましたが、利用者の獲得、人材の採用に若干の遅れが生じるなど、事業環境が厳しい状況が続いております。

状況改善のため、当社グループは医療対応型療養施設（ホスピス）事業の今後の展開について、他社との提携を含めて慎重に検討を重ねてまいりましたが、既にホスピス事業を展開されており、今後さらに拡大を予定している株式会社リベルケアへメディカルケア事業の一部を譲渡する協議を行うことといたしました。

本事業譲渡は、当該事業の発展に繋がり、現在ご入居いただいております利用者にも継続してサービスを提供することができ、現状において最善の選択であると考えております。また当社グループにおいても、祖業であり収益性の高いマッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業へ経営資源を集中し、新たな成長軌道を描けることができるものと判断し、事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡する事業の内容

メディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設（ホスピス）の全部及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部（フレアス看護小規模多機能水戸、フレアス看護小規模多機能越谷、フレアス看護小規模多機能上溝、フレアス看護小規模多機能新潟江南、SKYHEART看護小規模多機能宮野木、SKYHEART看護小規模多機能鶴の森の6施設以外の施設）

(2) 事業譲渡先企業の名称

株式会社リベルケア

(3) 事業譲渡日

2025年9月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

3. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 282,408千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 4,126,107千円

資産合計 4,126,107千円

固定負債 3,846,407千円

負債合計 3,846,407千円

(3) 会計処理

当該譲渡事業の帳簿価額と売却価額との差額は、事業譲渡に関連するその他の費用と合わせて「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

4. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

メディカルケア事業

5. 連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 1,425,421千円

営業損失 245,251千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に組織を構成した上で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、主として医療保険制度の適用対象となるマッサージサービスを提供する「マッサージ直営事業」、「マッサージフランチャイズ事業」及び「メディカルケア事業」を主たる事業としており、訪問介護事業などについては「その他事業」としてしております。

当連結会計年度より、一部セグメントの見直しを行いました。主に「施設系介護サービス事業」と「その他の事業」に区分していた訪問看護サービスについて「メディカルケア事業」へ集約しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	メディカル ケア	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,965,560	1,025,167	2,555,080	7,545,808	174,774	△138,000	7,582,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	△138,000	138,000	—
計	3,965,560	1,025,167	2,555,080	7,545,808	36,774	—	7,582,581
セグメント利益又は損失 (△)	1,227,860	272,105	△593,611	906,354	△1,305	△1,010,148	△105,098
セグメント資産	1,060,378	1,489,630	5,093,095	7,643,104	34,710	1,023,082	8,700,897
その他の項目							
減価償却費	5,975	23,506	143,535	173,017	2,802	19,917	195,735
のれんの償却額	3,815	19,509	20,677	44,002	—	—	44,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	2,414,755	2,414,755	—	20,318	2,435,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に訪問介護及び居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	メディカルケ ア	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,144,207	1,133,382	2,344,404	7,621,994	142,321	△126,810	7,637,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	△126,810	126,810	—
計	4,144,207	1,133,382	2,344,404	7,621,994	15,511	—	7,637,505
セグメント利益又は 損失(△)	1,154,272	286,618	△184,337	1,256,554	△20,429	△942,902	293,222
セグメント資産	1,201,460	1,805,567	878,230	3,885,258	57,093	1,448,931	5,391,283
その他の項目							
減価償却費	4,371	25,096	109,444	138,911	114	19,363	158,390
のれんの償却額	2,980	19,509	8,615	31,105	—	—	31,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	601,518	601,518	—	2,403	603,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護及び居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	メディカルケ ア	計			
当期償却額	3,815	19,509	20,677	44,002	—	—	44,002
当期末残高	8,470	159,330	225,463	393,263	—	—	393,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に訪問介護及び居宅介護支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	メディカルケ ア	計			
当期償却額	2,980	19,509	8,615	31,105	—	—	31,105
当期末残高	5,489	139,821	—	145,310	—	—	145,310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に訪問介護及び居宅介護支援事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	635.92円	835.39円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△103.65円	196.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	194.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△244,549	508,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△244,549	508,915
普通株式の期中平均株式数(株)	2,359,378	2,593,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	17,496
(うち新株予約権)(株)	(－)	(17,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第6回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,548,394	2,180,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,470	895
(うち新株予約権)(千円)	(22,470)	(895)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,525,923	2,179,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,399,535	2,608,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。